

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	静岡県		市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																
					財政健全化等	×	歳入総額	26,563,705	25,182,687	実質収支比率	4.8	3.5																																																		
市町村名	伊東市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	25,756,569	24,585,764	経常収支比率	83.4	86.6	(92.9)	(95.2)																																																
					首都	×	歳入歳出差引	807,136	596,923	(※1)																																																				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	87,577	71,547	標準財政規模	14,990,231	15,122,553																																																		
					中部	○	実質収支	719,559	525,376	財政力指数	0.78	0.81																																																		
人口	22年国調(人)	71,437	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	194,183	81,717	公債費負担比率	15.8	15.5																																																		
	17年国調(人)	72,441			過疎	×	積立金	290,744	498,598	健全化判断比率																																																				
	増減率(%)	-1.4			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率																																																				
住民基本台帳人口(※7)	25,03,31(人)	72,816	第1次	22年国調	810	891	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率																																																		
	うち日本人(人)	72,388		2.6	2.6	指数表選定	○	実質単年度収支	484,927	580,315	実質公債費比率	9.7	9.7																																																	
	24,03,31(人)	73,237	第2次	4,312	5,604			基準財政収入額	8,363,215	8,753,710	資金不足比率(※4)																																																			
	うち日本人(人)	73,237		13.8	16.4			基準財政需要額	10,938,276	11,120,769																																																				
	増減率(%)	-0.6	第3次	26,207	27,354			標準税収入額等	10,834,960	11,351,270																																																				
	うち日本人(%)	-1.2		83.7	80.3			経常経費充当一般財源等	12,843,573	13,365,229																																																				
	面積(km <sup>2</sup> )	124.13						歳入一般財源等	17,683,493	17,839,448																																																				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	576																																																													
世帯数(世帯)	30,636																																																													
職員の状況																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	23,123,656	23,333,578																																																			
	市区町村長	1	8,070		一般職員	607	1,952,112	3,216	うち公的資金	19,559,468	19,052,981																																																			
	副市区町村長	2	7,030		うち消防職員	105	330,750	3,150	債務負担行為額(支出予定額)	3,805,177	4,090,497																																																			
	教育長	1	6,460		うち技能労務職員	110	385,220	3,502	収益事業収入	-	-																																																			
	議会議長	1	4,130		教育公務員	52	154,144	2,964	土地開発基金現在高	323,154	323,148																																																			
	議会副議長	1	3,800		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,069,404	1,778,660																																																			
	議会議員	20	3,510		合計	659	2,106,256	3,196	積立金現在高	429,785	109,764																																																			
					ラスバイレス指数(※6)		108.6	(100.4)		減債基金	1,011,644	2,425,647																																																		
										その他特定目的基金																																																				
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計等の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(4) 競輪事業特別会計</td> <td>(9) 病院事業会計</td> <td>(11) 下水道事業特別会計</td> <td>(12) 静岡県後期高齢者医療広域連合(普通会計)</td> <td>(15) 伊東市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 土地取得特別会計</td> <td>(5) 国民健康保険事業特別会計</td> <td>(10) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(13) 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計)</td> <td>(16) 伊東マリンタウン株式会社</td> </tr> <tr> <td>(3) 公園事業特別会計</td> <td>(6) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(14) 静岡県地方税滞納整理機構</td> <td>(17) 財団法人伊東市振興公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(7) 介護老人保健施設特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 伊豆東海岸鉄道整備株式会社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(8) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)	(1) 一般会計	(4) 競輪事業特別会計	(9) 病院事業会計	(11) 下水道事業特別会計	(12) 静岡県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(15) 伊東市土地開発公社	(2) 土地取得特別会計	(5) 国民健康保険事業特別会計	(10) 水道事業会計		(13) 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	(16) 伊東マリンタウン株式会社	(3) 公園事業特別会計	(6) 介護保険事業特別会計			(14) 静岡県地方税滞納整理機構	(17) 財団法人伊東市振興公社		(7) 介護老人保健施設特別会計				(18) 伊豆東海岸鉄道整備株式会社		(8) 後期高齢者医療特別会計			
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)																																																			
(1) 一般会計	(4) 競輪事業特別会計	(9) 病院事業会計	(11) 下水道事業特別会計	(12) 静岡県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(15) 伊東市土地開発公社																																																									
(2) 土地取得特別会計	(5) 国民健康保険事業特別会計	(10) 水道事業会計		(13) 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	(16) 伊東マリンタウン株式会社																																																									
(3) 公園事業特別会計	(6) 介護保険事業特別会計			(14) 静岡県地方税滞納整理機構	(17) 財団法人伊東市振興公社																																																									
	(7) 介護老人保健施設特別会計				(18) 伊豆東海岸鉄道整備株式会社																																																									
	(8) 後期高齢者医療特別会計																																																													

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無い場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	11,204,623	42.2	10,020,693	72.5	普通税	9,687,967	86.5	-
地方譲与税	166,515	0.6	166,515	1.2	法定普通税	9,687,967	86.5	-
利子割交付金	21,244	0.1	21,244	0.2	市町村民税	3,404,127	30.4	-
配当割交付金	16,433	0.1	16,433	0.1	個人均等割	122,030	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	4,416	0.0	4,416	0.0	所得割	2,727,635	24.3	-
地方消費税交付金	693,364	2.6	693,364	5.0	法人均等割	297,462	2.7	-
ゴルフ場利用税交付金	76,054	0.3	76,054	0.6	法人税割	257,000	2.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,581,150	49.8	-
自動車取得税交付金	65,237	0.2	65,237	0.5	うち純固定資産税	5,533,471	49.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	128,919	1.2	-
地方特例交付金	32,440	0.1	32,440	0.2	市町村たばこ税	573,771	5.1	-
地方交付税	2,911,549	11.0	2,575,061	18.6	釧産税	-	-	-
普通交付税	2,575,061	9.7	2,575,061	18.6	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	336,451	1.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	37	0.0	-	-	目的税	1,516,656	13.5	-
(一般財源計)	15,191,875	57.2	13,671,457	98.9	法定目的税	1,516,656	13.5	-
交通安全対策特別交付金	13,933	0.1	13,933	0.1	入湯税	332,726	3.0	-
分担金・負担金	85,904	0.3	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	711,450	2.7	69,361	0.5	都市計画税	1,183,930	10.6	-
手数料	281,150	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	3,634,889	13.7	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,580,135	5.9	-	-	合計	11,204,623	100.0	-
財産収入	38,565	0.1	35,785	0.3				
寄附金	48,594	0.2	-	-				
繰入金	1,603,160	6.0	-	-				
繰越金	596,923	2.2	-	-				
諸収入	475,217	1.8	32,621	0.2				
地方債	2,301,910	8.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,580,210	5.9	-	-				
歳入合計	26,563,705	100.0	13,823,157	100.0				

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(現・計)	96.1	80.0
市町村民税	96.2	78.7
純固定資産税	95.6	79.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,460,764	実質収支	597,420
病院	1,885,000	再差引収支	223,522
下水道	736,600	加入世帯数(世帯)	17,370
介護サービス	21,850	被保険者数(人)	29,811
上水道	14,576	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	800,000	1人当り	75
その他	2,002,738		保険給付費
			234

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	245,472	1.0	-	245,472
総務費	2,518,038	9.8	14,347	2,254,303
民生費	9,479,883	36.8	2,170	4,980,710
衛生費	4,156,597	16.1	330,265	1,920,114
労働費	277,793	1.1	-	99,095
農林水産業費	138,678	0.5	68,848	96,409
商工費	568,601	2.2	63,683	455,780
土木費	2,332,832	9.1	861,229	1,481,253
消防費	1,011,201	3.9	64,237	954,956
教育費	2,099,302	8.2	487,461	1,582,852
災害復旧費	28,122	0.1	-	13,882
公債費	2,900,050	11.3	-	2,791,531
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,756,569	100.0	1,892,240	16,876,357

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,753,788	49.5	8,756,745	8,639,877	56.1
人件費	4,928,347	19.1	4,606,119	4,523,281	29.4
うち職員給	3,568,273	13.9	3,267,705	-	-
扶助費	4,925,391	19.1	1,359,095	1,325,065	8.6
公債費	2,900,050	11.3	2,791,531	2,791,531	18.1
元利償還金	2,899,722	11.3	2,791,203	2,791,203	18.1
内 うち元金	2,511,832	9.8	2,423,130	2,423,130	15.7
訳 うち利子	387,890	1.5	368,073	368,073	2.4
一時借入金利子	328	0.0	328	328	0.0
その他の経費	11,082,419	43.0	7,522,438	4,203,696	27.3
物件費	3,279,582	12.7	2,418,089	1,441,335	9.4
維持補修費	302,203	1.2	249,982	119,192	0.8
補助費等	2,987,397	11.6	982,141	98,527	0.6
うち一部事務組合負担金	6,434	0.0	6,434	-	-
繰出金	3,561,188	13.8	2,974,824	2,544,642	16.5
積立金	799,922	3.1	759,999	-	-
投資・出資金・貸付金	152,127	0.6	137,403	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,920,362	7.5	597,174	-	-
うち人件費	143,794	0.6	135,458	-	-
内 普通建設事業費	1,892,240	7.3	583,292	-	-
うち補助	950,940	3.7	15,844	-	-
うち単独	906,642	3.5	564,290	-	-
災害復旧事業費	28,122	0.1	13,882	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,756,569	100.0	16,876,357	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 静岡県伊東市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

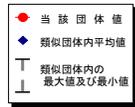
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	26,327	25,520	807	719	1,603	23,072	
2 土地取得特別会計	336	336	0	0	116	0	
3 公園事業特別会計	62	62	0	0	46	52	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

静岡県伊東市

人口	72,816人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	72,388人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	124.13	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.7%
入総額	26,563,705	千円	将来負担比率	45.5%
出総額	26,756,569	千円	市町村類型	H20 II-3 H21 II-3 H22 II-3
実収支	719,559	千円	(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1
標準財政規模	14,990,231	千円		
地方債現在高	23,123,656	千円		

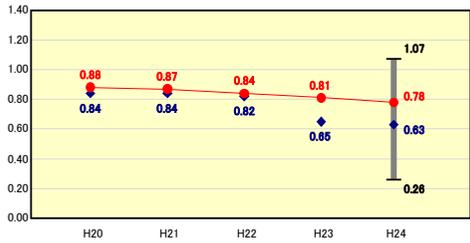


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

## 財政力

財政力指数 [0.78]

類似団体内順位 50/197 全国平均 0.49 静岡県平均 0.79

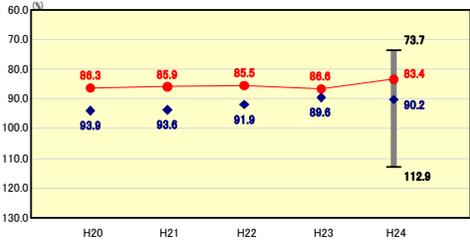


**財政力指数の分析欄**  
 当市の財政力指数は0.78と全国平均0.49を上回っているものの、地価の下落や観光産業の低迷等による影響から、市税の約5割を占める固定資産税額の減収に伴い、平成14年度に1.0を下回ってから下降傾向にある。そのため、租税の徴収強化策として、コンビニ収納、インターネット公売、きめ細かな納税相談等を実施して歳入確保を図るとともに、サマーレビュー等による事務事業の見直しを継続し、歳出削減に努める。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.4%]

類似団体内順位 13/197 全国平均 90.7 静岡県平均 86.8

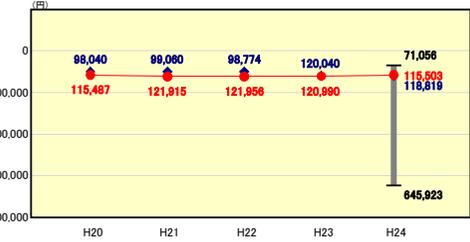


**経常収支比率の分析欄**  
 観光を主幹産業とする当市は、観光交流人口を含めた10万人規模の行政サービスが求められていることから、清掃、消防、救急、上下水道等における人件費を含めた経常経費が増加しており、加えて、固定資産税の市外納税者の多さと県民税の普通徴収割合の高さによる賦課徴収経費の増高等も経常収支比率を上昇させる要因となっている。そのため、公共経営改革大綱に基づく定員の適正化や各種手当の見直し等による人件費の抑制や、サマーレビューによる経常経費の削減を図るとともに、市税や使用料等の自主財源を積極的に確保し、財政運営の健全化に努める。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [115,503円]

類似団体内順位 118/197 全国平均 116,454 静岡県平均 107,229

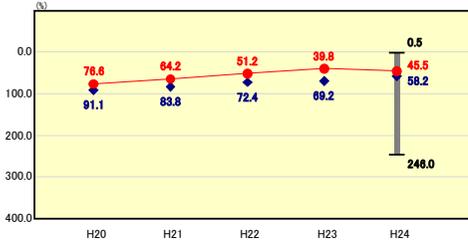


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 当市では、主に清掃、保育園、幼稚園等を直営で行っていることから、全国平均、類似団体平均と比較して高くなっていたが、定員の適正化やサマーレビューの実施による行政改革の効果から、若干ではあるが全国平均を下回る結果となった。しかしながら、いまだ県内平均を上回っており、今後も行政改革の推進を図るとともに、民間委託による実施が効果的・効率的と判断される業務については、指定管理者制度を含めた業務委託を積極的に推進し、コストの低減を図っていく。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [45.5%]

類似団体内順位 91/197 全国平均 60.0 静岡県平均 55.5

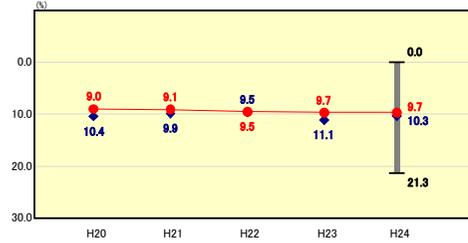


**将来負担比率の分析欄**  
 前年度と比較して5.7悪化しているのは、新病院建設に係る病院事業債等の償還に充てるための公営企業債等繰入見込額が増加したためであり、今後、すべての会計において現在の負担と将来の負担のバランスを念頭に置きつつ、地方債残高の圧縮に努め、財政の健全化を図っていく。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.7%]

類似団体内順位 87/197 全国平均 9.2 静岡県平均 10.6

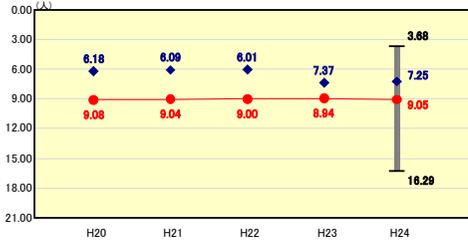


**実質公債費比率の分析欄**  
 前年度と同数値であり、類似団体平均を0.6下回っているが、全国平均を0.5上回る結果となっている。公債費負担額は前年度から減額となったものの、長引く景気低迷による税収の落ち込みにより標準財政規模も減額となったためであり、今後についても、新病院建設に伴う病院事業会計に対する準元利償還金の増加や環境美化センター更新改良整備事業に伴い発行する地方債の元利償還金の増加が見込まれることから、経常経費のより一層の削減と取納率向上策の強化による自主財源の確保に努め、併せて地方債の発行額を抑制することにより、財政の健全化を図っていく。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.05人]

類似団体内順位 164/197 全国平均 7.00 静岡県平均 6.63

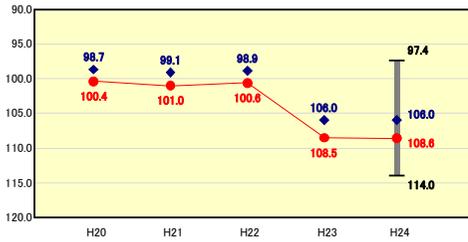


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 観光を主幹産業とする当市においては、観光交流人口を含め10万人規模の行政サービスが求められていることに加え、清掃、保育園、幼稚園等の業務を直営で実施していることから、全国平均、類似団体平均を大きく上回っている。公共経営改革大綱に基づく職員定数計画(28年度当初709人以下)を設定し、計画達成に向け業務の見直しを行うとともに、職種変更制度等も有効的に活用して、さらなる減員に努める。

## 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [108.6]

類似団体内順位 160/197 全国市平均 106.6 全国町村村平均 103.2



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 国家公務員の時限的な給与改定特例法の影響により、23年度から大幅に数値が増加しており、全国平均を2.0上回っている。特例法による措置がないとした場合の当市の指数は100.4であり、22年度以前に比べ改善はされているが、今後も給与体系等について更なる見直しを図るとともに、技能労務職の給与見直しについても検討していくこととする。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

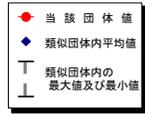
平成24年度

静岡県伊東市

## 経常収支比率の分析

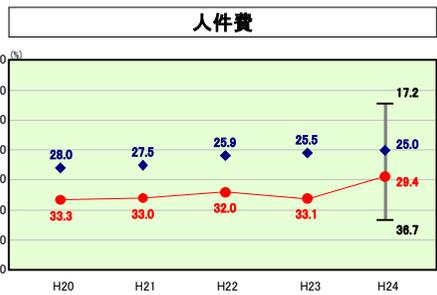
人口	72,816	人(H25.3.31現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	72,388	人(H25.3.31現在)	実収支赤字率	-	%
面積	124.13	km <sup>2</sup>	実収支公債費比率	9.7	%
歳入総額	26,563,705	千円	実収支未償還比率	45.5	%
歳出総額	25,756,569	千円	市町村類型	H20 II-3 H21 II-3 H22 II-3	
実収支	719,559	千円	(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1	
標準財政規模	14,990,231	千円			
地方債現在高	23,123,656	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



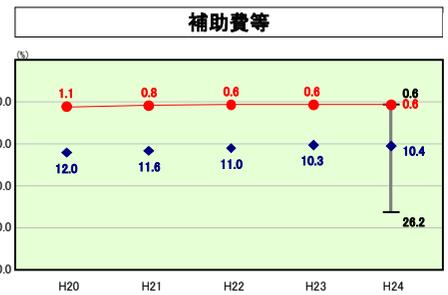
#### 物件費の分析欄

全国平均等と比較して大きく下回っているのは、清掃、保育園、幼稚園等を直営で実施しているためである。今後、民間による実施が効率的・効果的と考えられる業務については、指定管理者制度の導入も含めた民間委託を推進していく。



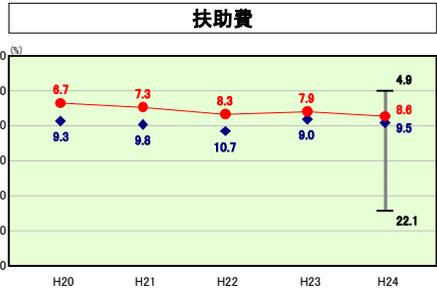
#### 人件費の分析欄

23年度に実施した住居手当や通勤手当の見直し等により数値が改善されているが、いまだ全国平均、類似団体平均を大きく上回っており、今後も公共経営改革大綱に基づく職員の削減や、業務の見直しによる民間委託の推進等により、人件費の削減に努める。



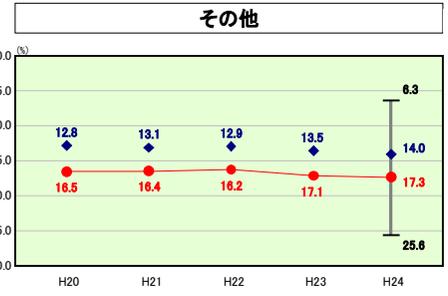
#### 補助費等の分析欄

全国平均、類似団体平均を大きく下回っており、今後は補助対象団体の活動内容と補助の効果の検証等を実施し、適正な補助費のあり方について検討していく。



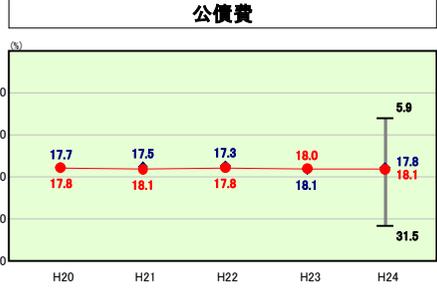
#### 扶助費の分析欄

地域経済の低迷が長引く中で、就労が困難な失業者が減らないことに加え、疾病・高齢等の生活苦により生活保護率が高い水準で推移している。そのため、資格審査等の適正化と就労支援の強化を引き続き実施し、上昇傾向の改善に努める。



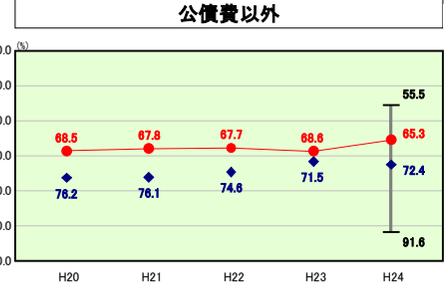
#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が全国平均等を大きく上回っているのは、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計等への繰出金の増高が主な要因である。保険給付費の適正化や予防事業の充実等を推進し、普通会計の負担額減少に努めていく。



#### 公債費の分析欄

類似団体とほぼ同水準で推移しているが、財政健全化債や退職手当債の元金償還が始まっていることから、上昇傾向を改善するために、事務事業の見直しや人件費をはじめとする義務的経費の削減を図るとともに、収納対策強化により自主財源の確保に努め、また、地方債の発行抑制にも努めていく。



#### 公債費以外の分析欄

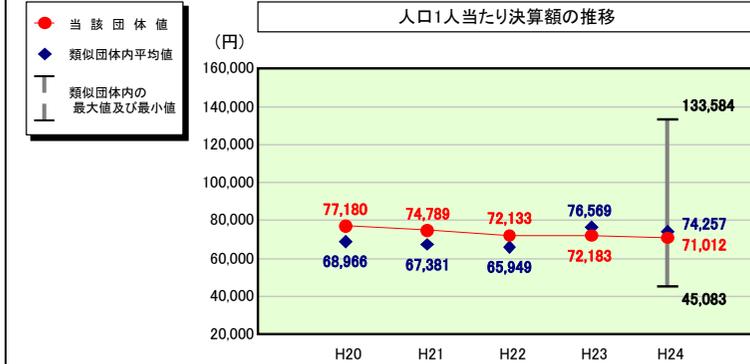
近年の厳しい財政状況の中、サマーレビュー等による経常経費の削減に努めた結果、全国平均を6.6下回っているものの、人件費の比率が高いことや、新病院建設に伴う病院事業債償還に対する病院事業会計への繰出金の増加等が予想されることから、今後も業務の見直しと人件費の抑制に向けた施策を検討し、経常経費の更なる削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

静岡県伊東市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,928,347	67,682	66,779	1.4
賃金(物件費)	340,405	4,675	4,457	4.9
一部事務組合負担金(補助費等)	1,723	24	5,662	▲99.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	893	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,920	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	143,794	1,975	1,451	36.1
▲退職金	▲243,453	▲3,343	▲7,909	▲57.7
合計	5,170,816	71,012	74,257	▲4.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.05	7.25	1.80
ラスパイレズ指数	108.6	106.0	2.6

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

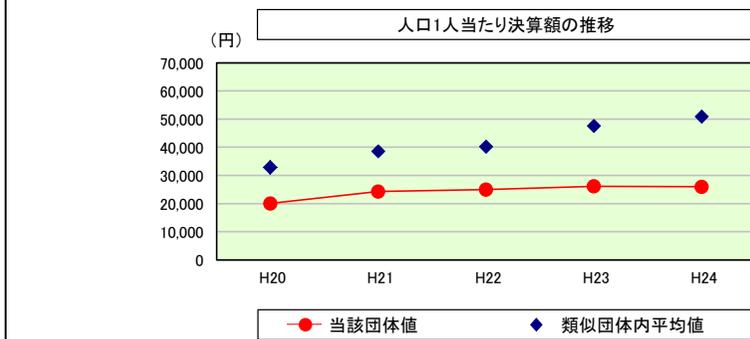


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,899,722	39,823	43,897	▲9.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	37	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	538,298	7,393	11,989	▲38.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,516	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	22,340	307	1,568	▲80.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲642,626	▲8,825	▲5,564	58.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,536,360	▲21,099	▲35,053	▲39.8
合計	1,281,374	17,597	19,415	▲9.4

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

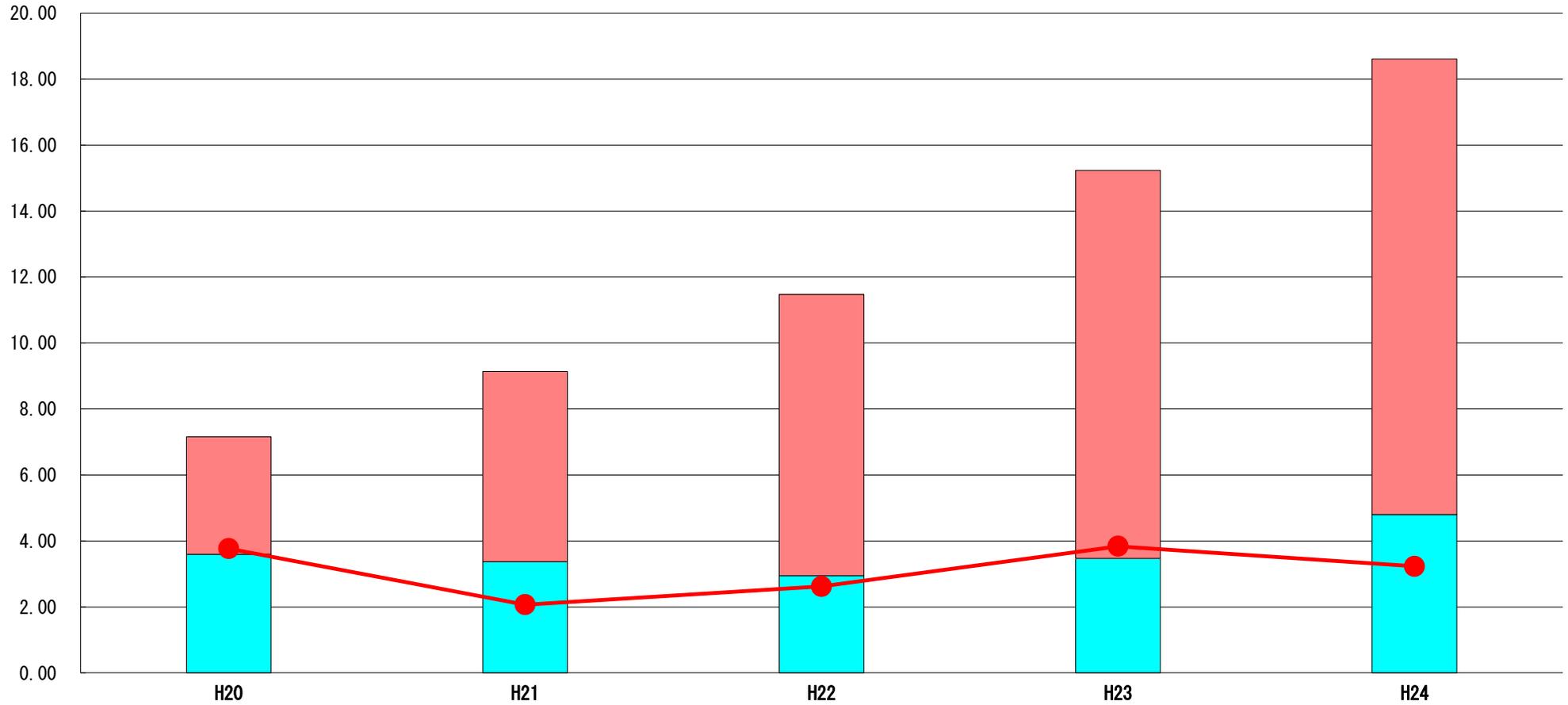
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	1,489,162	20,036	▲6.1	32,868	▲1.5	▲4.6
うち単独分	1,225,285	16,485	▲7.1	22,184	4.1	▲11.2
H21	1,799,934	24,289	21.2	38,558	17.3	3.9
うち単独分	1,436,393	19,383	17.6	24,217	9.2	8.4
H22	1,838,118	24,964	2.8	40,203	4.3	▲1.5
うち単独分	1,467,741	19,934	2.8	23,352	▲3.6	6.4
H23	1,914,957	26,147	4.7	47,569	18.3	▲13.6
うち単独分	1,202,364	16,417	▲17.6	26,255	12.4	▲30.0
H24	1,892,240	25,987	▲0.6	50,880	7.0	▲7.6
うち単独分	906,642	12,451	▲24.2	26,879	2.4	▲26.6
過去5年間平均	1,786,882	24,285	4.4	42,016	9.1	▲4.7
うち単独分	1,247,685	16,934	▲5.7	24,577	4.9	▲10.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

静岡県伊東市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		3.56	5.77	8.52	11.76	13.81
 実質収支額		3.60	3.37	2.95	3.47	4.80
 実質単年度収支		3.77	2.07	2.62	3.84	3.23

**分析欄**

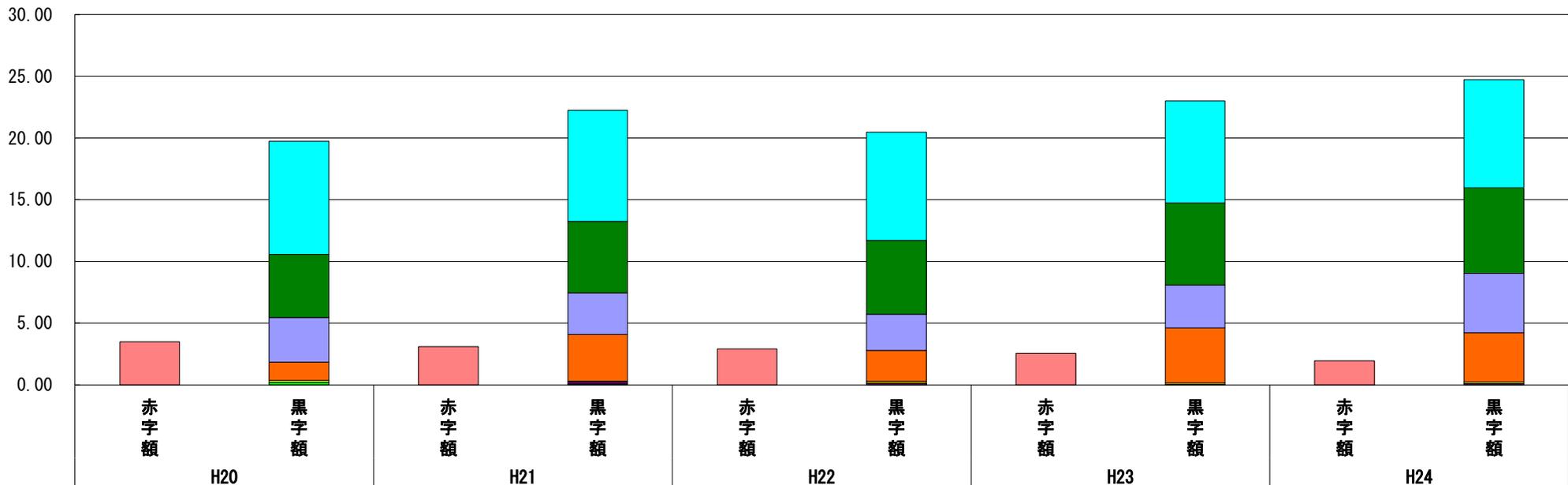
長引く景気低迷により、歳入の根幹をなす市税収入は減少しているが、事務事業の見直し等による経常経費の削減や定員適正化の実施等により、実質収支比率はおよそ5%近くまで回復している。また、財政調整基金残高についても標準財政規模の13.81%程度確保されており、今後も引き続き行財政改革の推進を図りながら、財政運営の健全性の確保に努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

静岡県伊東市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
競輪事業特別会計		▲ 3.49	▲ 3.10	▲ 2.90	▲ 2.53	▲ 1.95
水道事業会計		9.18	8.99	8.77	8.26	8.76
病院事業会計		5.11	5.80	5.98	6.65	6.95
一般会計		3.60	3.37	2.95	3.47	4.80
国民健康保険事業特別会計		1.48	3.78	2.51	4.47	3.99
後期高齢者医療特別会計		0.15	0.07	0.14	0.11	0.11
下水道事業特別会計		0.01	0.15	0.13	0.03	0.11
介護保険事業特別会計		0.21	0.02	0.00	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.06	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

連結実質赤字比率については、競輪事業特別会計の赤字額を一般会計、水道事業会計、病院事業会計の黒字額で補っている状況であるが、競輪事業特別会計の赤字額は圧縮傾向にあり、改善が図られている。しかしながら、新病院の建設等により、今後病院事業会計においては厳しい経営状況になると見込まれることから、公営事業会計の継続的な健全経営とともに、これからも競輪事業の経営改善に努めていく。

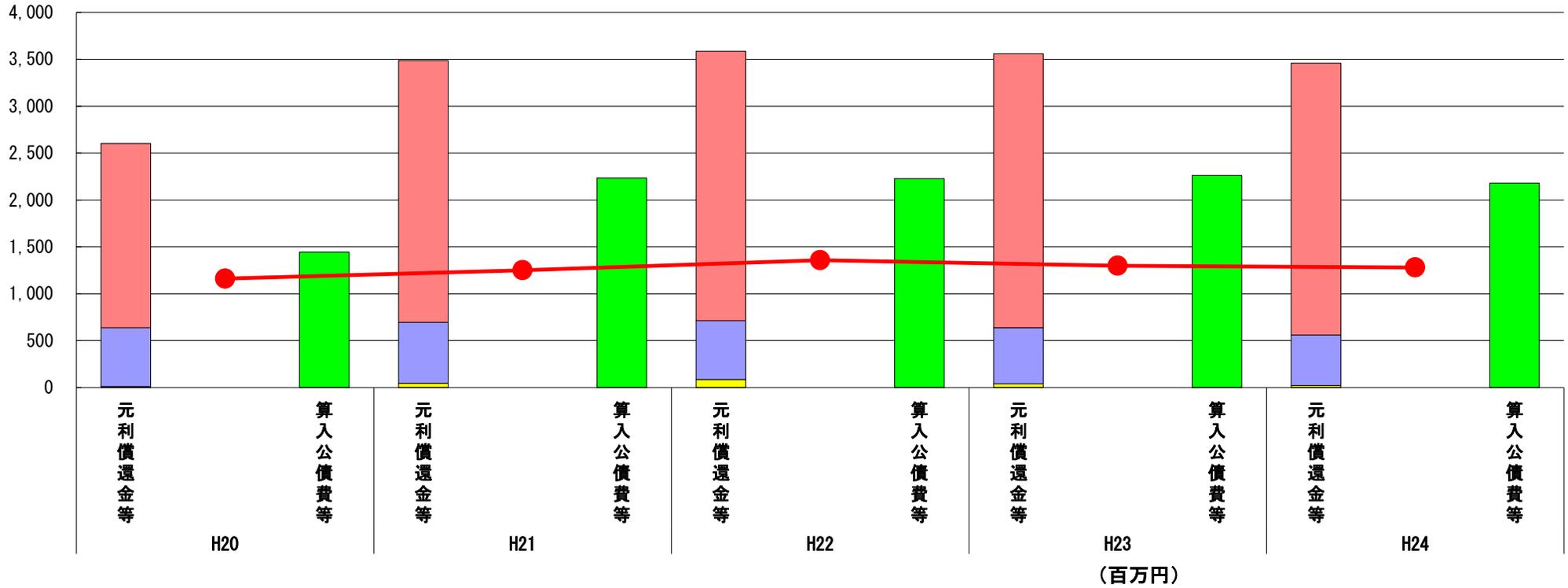
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

静岡県伊東市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,967	2,792	2,872	2,921	2,900
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		626	650	630	597	538
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		11	45	85	41	22
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,444	2,236	2,229	2,261	2,179
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,160	1,251	1,358	1,298	1,281

**分析欄**

過去に借り入れた高金利の地方債の償還が一部完了し、元利償還金の額が減少したものの、控除される算入公債費等の額も減少したため、実質公債費比率は前年度と同じ数値となっている。今後、環境美化センター更新改良事業に係る元利償還金や新病院建設に係る病院事業会計の元利償還金に対する繰出金の大幅な増加が見込まれることから、地方債発行額の抑制に努め、財政の弾力性確保を図る。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

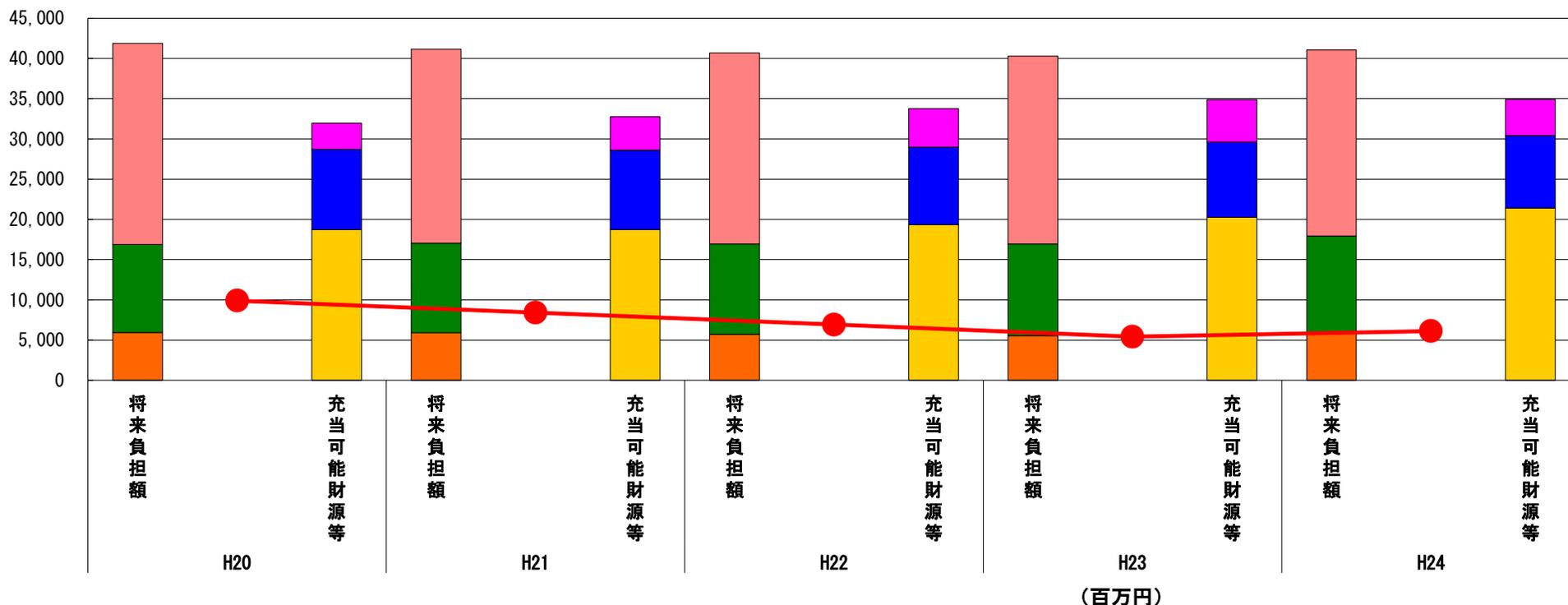
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

静岡県伊東市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		24,996	24,089	23,749	23,334	23,124
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		10,926	11,133	11,220	11,400	12,091
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		5,944	5,929	5,723	5,553	5,827
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	0	0	0	0
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,268	4,124	4,793	5,240	4,489
	充当可能特定歳入		9,968	9,865	9,631	9,372	9,019
	基準財政需要額算入見込額		18,726	18,756	19,347	20,255	21,409
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,904	8,407	6,922	5,419	6,126

### 分析欄

充当可能財源等は、充当可能基金及び充当可能特定歳入は減少したものの基準財政需要額算入見込額が増加したため、金額は増加しているが、将来負担額において、新病院建設に係る病院事業債をはじめとする公営企業債等繰入見込額が大幅に増加したことにより、将来負担比率は前年度と比較して増加している。今後は、充当可能基金等の確保に努めるとともに、全ての会計において現在の負担と将来の負担のバランスを念頭に置きながら、財政の健全化に努めていく。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。